

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 13 日

会 社 名 株式会社精工技研
 コー ド 番 号 6834
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 千葉県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 上野 昌利
 問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経営企画室
 氏 名 斎藤 祐司
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

TEL (047) 388 - 6401
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,059	(25.0)	867	(81.8)	793	(75.5)
14 年 9 月中間期	2,448	(5.1)	477	(33.9)	452	(17.7)
15 年 3 月期	4,262		277		197	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	520	(72.9)	55.91	55.79
14 年 9 月中間期	300	(10.1)	32.22	
15 年 3 月期	1,186		127.22	

(注) 1 . 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2 . 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 9,302,542 株 14 年 9 月中間期 9,333,556 株 15 年 3 月期 9,329,752 株
 3 . 会計処理の方法の変更 無
 4 . 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	23,244	22,030	94.8	2,367.98
14 年 9 月中間期	24,206	23,169	95.7	2,482.44
15 年 3 月期	22,480	21,539	95.8	2,315.46

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 9,333,654 株 14 年 9 月中間期 9,333,654 株 15 年 3 月期 9,333,654 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,437	269	181	13,128
14 年 9 月中間期	1,861	1,044	277	12,419
15 年 3 月期	1,695	1,067	343	12,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,765	1,229	763

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 81 円 79 銭

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関連する事項は添付資料の 8 ページをご参照ください。

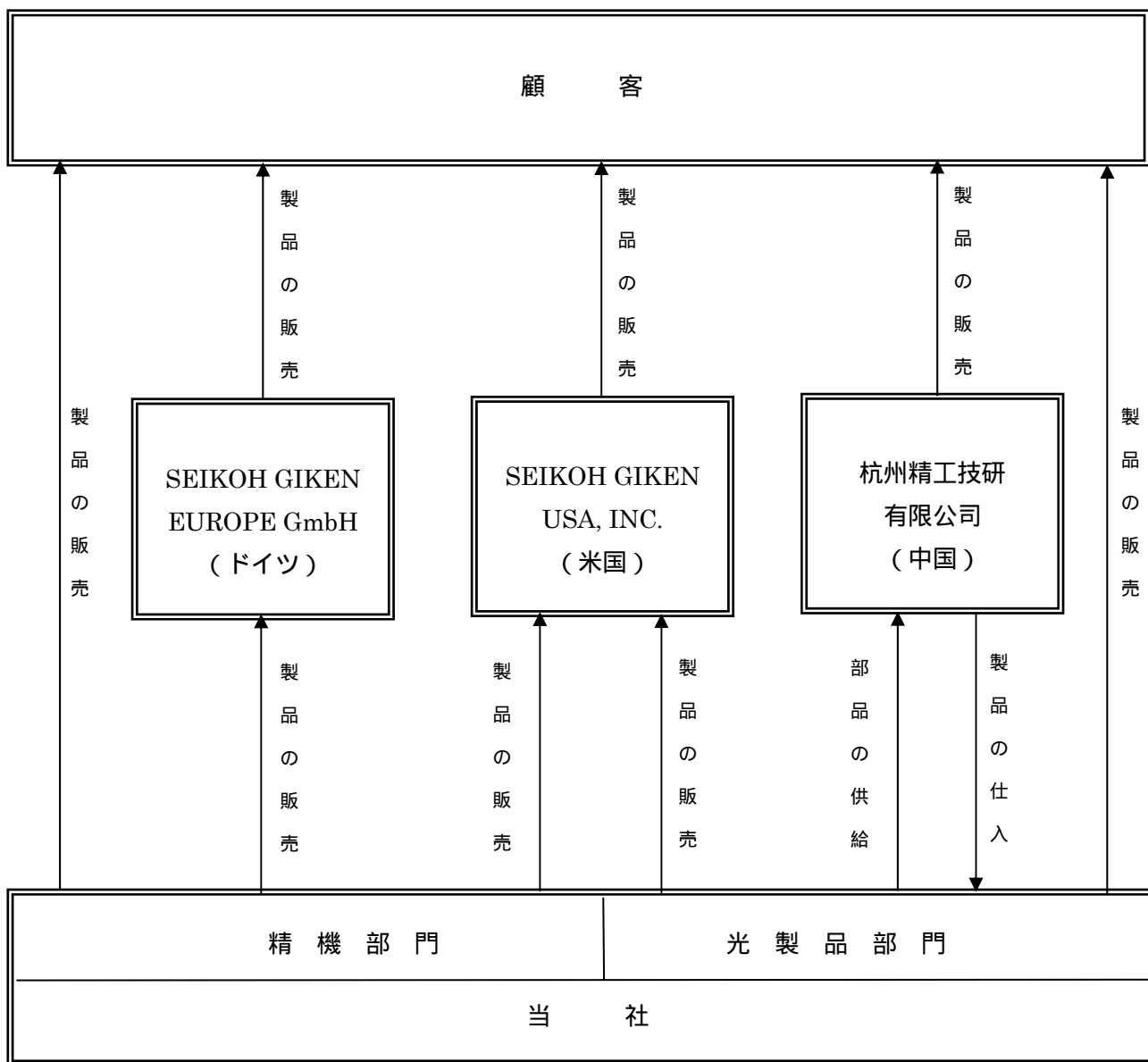
1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC.(連結子会社)及びSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (連結子会社)が製品の販売を行っております。

また、光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA,INC.(連結子会社)及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の販売を行っております。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「世界的な視野に樹って社会の発展に必要な新技術の開発を推進し、その成果を高品質な製品・サービスとして社会に供給すると同時に、法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営し、会社の永続的発展を実現することにより、株主、顧客、社員等の繁栄・発展を期す」ことを基本理念としております。この理念に基づき、以下の4項目を経営の基本方針として掲げ、自らの発想と技術で独創的な製品の開発を行い、生産性の向上および販売力の更なる強化によって企業価値の増大を目指してまいります。

社会の発展に貢献する製品を提供するために『マーケット重視の製品開発を行う』。

品質・価格・納期・サービスにおいて『顧客満足度の向上を図る』。

社員一人あたりの利益率向上のための『P H P (Per Head Profit) 基準経営に徹する』。

I R 活動の積極推進、株主への適時開示を行い『開かれた経営を目指す』。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業環境の著しい変化の中においても継続的な企業成長を実現していくことが、中長期的には株主の皆様への利益に適うことになると考えております。そのため、利益配分については株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を前提とし、企業競争力の強化に必要な設備投資や研究開発投資に充当するための内部留保資金の維持確保と、当期業績とのバランスを考慮して決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、蓄積されたコア・テクノロジーを活用して世界シェアを狙える製品を開発し、各々の事業が独立して利益を創出できる企業を目指しております。このため当社グループは、経営指標として全社及び各事業部門の営業利益額及び対売上高営業利益率を重視しております。

中期的には精機部門の売上の安定、光製品部門のさらなる売上拡大を図る一方、安定した事業基盤を構築するためにも、第3、第4の柱となるべき新事業の開発を積極的に進めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

精機部門

デジタル情報を記録し、再生するためのメディアである光ディスクは技術の進歩に伴って記録容量が増大し、現在ではDVD-ROMやDVD-Rの需要が急速に拡大しております。光ディスク成形メーカー各社からは、高品質な光ディスクの大量生産を可能にするために、成形スピードのさらなる「ハイサイクル化」が求められています。こうした顧客ニーズを実現するためにも、より速い成形スピードを実現する光ディスク成形用金型の技術開発に注力し、顧客満足の上昇と市場優位性の維持に努めてまいります。

また、光ディスク成形用金型という製品の特性上、新規金型の売上高は、新たな種類の光ディスクの開発、普及状況や、顧客の設備投資時期に大きな影響を受ける傾向があります。中長期的に事業業績の安定化を図る上では、顧客に納品した金型の補修、消耗部品の販売等のメンテナンス事業の拡大が不可欠であります。これに向け、米国、ドイツ、台湾のメンテナンス営業拠点の販売力強化に注力し、既存顧客とのより強固な関係の構築を図ってまいります。

光製品部門

国内においては、本格的なブロードバンド通信の到来に向け、光ファイバーの各家庭への敷設(FTH)が着実に進行しております。今後は、北米や欧州においても近距離通信網の整備が進み、メトロ/アクセスネットワーク向け製品の需要が徐々に拡大すると見られており、光通信網の整備の上でキーとなる国内外の重要顧客との連携強化に努めてまいります。

また、良質で安価な材料を世界中の材料メーカーから幅広く求め、中国生産拠点における生産比率を高めることによって、高品質かつ低価格な競争力のある製品をワールドワイドに提供できる体制を構築いたします。その他にも各種の経費削減を実行し、事業利益の安定的な確保を実現してまいります。

(6) 対処すべき課題

販売力の強化

精機部門においては、事業業績の安定化に向けたメンテナンス営業及びその支援体制の強化、光製品部門においては、北米をはじめとする各国の有力顧客との関係を強化するとともに、今後拡大が期待される中国市場の開拓に注力してまいります。

製品開発力の強化

既存製品の維持改善を強化し、当社の競争技術資源であるマイクロメカニクスを活かした付加価値の高い製品開発を促進いたします。同時に知的財産権の取得にも注力し、長期にわたる企業競争力の確保に努めてまいります。

価格競争力の強化

今後ますます競争の激化が予想される中で、他社に負けない価格設定を実現するために世界各国に仕入先を求め、高い品質の製品をより安く提供できる体制の構築に努めます。また、中国生産拠点を効率的に活用することで製品原価の一層の低減を行います。

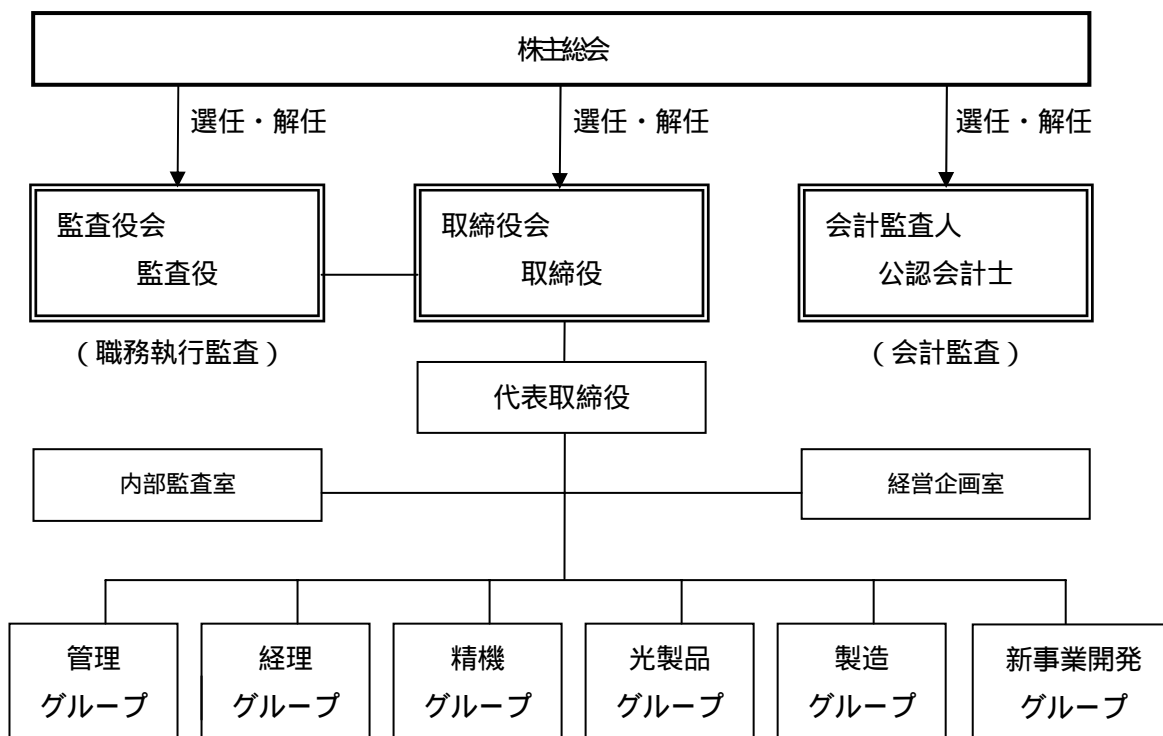
新事業開発の推進

近年、製品のライフサイクルは一段と短くなっており、安定した企業成長を実現するためには、既存の事業以外の、新たな中核事業の確立が不可欠です。これに対処するため、当社が創業以来培ってきた精密金型に代表される精機部門の技術と、光通信用部品の中でも高機能製品を得意とする光製品部門の技術を応用した新しい領域の技術開発を進め、早期の事業化を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を考慮し、経営理念においては「法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営し、株主、顧客、役職員等の繁栄・発展を期す」ことを掲げ、日常の業務活動における生きた企業統治を実現しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況)

当社では、各部門における最新情報の共有化を図り、取締役会に付議する事項等を検討する目的で、代表取締役及び取締役ならびに業務執行の責任者である各グループリーダーが出席する「経営会議」を毎月1回開催しております。また、業務執行機関を監督し、全社の方向性や目標等、経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として、毎月1回定例の「取締役会」を開催し、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役はすべての「取締役会」に出席するとともに、「経営会議」を含む社内で行われる各種の会議に出席し、経営監視機能の強化を図っております。

この他に、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性、効率性または経営資料の正確性、妥当性を検討、評価する機関として社長直属の「内部監査室」を設け、厳正な内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の取締役5名のうち1名が社外取締役(非常勤)であり、取締役会の活性化及び業務執行機関に対する監視機能の強化を図っております。社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。また、当社の監査役は4名のうち1名が社外監査役であり、顧問契約を締結している弁護士事務所代表が就任しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社は、基本方針の一つに「開かれた経営」を掲げており、社長直属の経営企画室内にIR担当を配置し、株主や投資家の皆様に対して積極的かつタイムリーな情報の開示を行うよう努めております。昨年にはホームページをリニューアルし、決算資料や適時開示資料の迅速な掲示を通して、経営の透明性、公正性の充実に図りました。また、取締役や従業員を対象とするストックオプション制度を導入しており、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の利益に対する意識向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融機関の不良債権処理の加速や大企業を中心とした合理化努力による経営効率の改善、これに伴う企業株価の持ち直し等緩やかながらも景気回復の兆しが見られましたが、依然として雇用環境は厳しく所得環境の悪化から個人消費も伸び悩んでおり、本格的な景気回復には至っておりません。当社グループを取り巻く市場環境は、消費の低迷にもかかわらずDVD市場が活況を呈している一方で、光通信市場は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもとで、当中間連結会計期間の売上高につきましては、DVD成形用金型の売上拡大が寄与し、3,059百万円（前年同期比25.0%増）となりました。経常利益は、売上高が増加したことに加え、前期末に実施したたな卸資産の評価替えの影響や様々なコストダウンによって793百万円（前年同期比75.5%増）となりました。中間純利益につきましても、520百万円（前年同期比72.9%増）となり、前年同期と比較して大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(精機部門)

精機部門におきましては、ビデオに代わるメディアとしてDVDが一般化してきたことを背景に、DVD成形用金型に対する需要が好調に推移しました。特に当中間連結会計期間においては、DVDレコーダーの低価格化やパソコンへのDVD標準搭載が進んだことから、主に台湾のディスク成形メーカーからDVD-R成形用金型に対する注文が増加し、当中間連結会計期間の売上高は2,652百万円（前年同期比33.1%増）となりました。損益面では、売上高の増加による生産効率の向上や原価低減等の施策の結果、営業利益は1,093百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(光製品部門)

光製品部門におきましては、国内市場においてブロードバンドアクセスのためのインフラ投資が急速に拡大しているものの、北米や欧州の光通信市場は依然として低迷を続けております。本年4月より、中国の連結子会社を拠点に中国市場に対する営業活動を開始しており、光ファイバ研磨機等を中心に一定の受注を獲得することができましたが、総じて部門全体の売上高は低調に推移し、当連結会計期間の売上高は407百万円（前年同期比10.5%減）となりました。損益面では、前期末に実施したたな卸資産の評価替えや固定費の削減によって採算性が改善したものの、226百万円の営業損失となりました。（前年同期は294百万円の営業損失）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、13,128百万円となり、前期末12,156百万円に対し972百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の705百万円、法人税等の還付額の307百万円及び減価償却費229百万円等の計上によって、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,437百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産機械設備等、有形固定資産の取得による236百万円の支出が発生したこと等によって当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは269百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に伴う184百万円の支出等によって当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは181百万円の減少となりました。

(3) 通期の見通し

精機部門におきましては、引き続きDVD-R、DVD-ROMを中心に光ディスク市場の需要拡大が見込まれることから、既存顧客とのより強固な関係の構築に努めるとともに、米国・ドイツ・台湾の各メンテナンス営業拠点における販売力の一層の強化を図ってまいります。一方、光製品部門におきましてはメトロ/アクセスネットワークの光ファイバー化を睨み、国内外の重要顧客との関係強化を図るとともに、激化する価格競争における優位性を確保するために、中国杭州の生産拠点を効率的に活用し、高品質かつ低価格な製品を提供できる体制を構築してまいります。

このような見通しのもと、当連結会計期間における当社グループの売上高は5,765百万円(前期比35.3%増)、経常利益1,229百万円(前期比521.2%増)、当期純利益763百万円(前期は1,186百万円の当期純損失)となる見込みであります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		11,127,200		9,420,118		10,154,795	
2. 受取手形及び 売掛金		835,296		642,670		662,878	
3. 有価証券		2,002,598		3,001,424		2,002,120	
4. たな卸資産		677,861		2,197,497		810,963	
5. その他 貸倒引当金		16,505 4,914		49,884 3,209		337,010 3,437	
流動資産合計		14,654,548	63.0	15,308,385	63.2	13,964,330	62.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1. 建物及び構築物		2,770,272		2,976,964		2,869,136	
2. 土地		2,984,278		2,984,278		2,984,278	
3. その他		725,653		780,422		691,796	
有形固定資産合計		6,480,203	27.9	6,741,665	27.9	6,545,211	29.2
(2)無形固定資産		288,738	1.2	340,131	1.4	299,773	1.3
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,642,647		1,589,482		1,501,216	
2. その他 貸倒引当金		177,902 10		226,643 10		169,882 10	
投資その他の資産合計		1,820,539	7.8	1,816,115	7.5	1,671,089	7.4
固定資産合計		8,589,481	37.0	8,897,912	36.8	8,516,075	37.9
資産合計		23,244,029	100.0	24,206,298	100.0	22,480,405	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		137,061		45,125		180,477	
2. 未払法人税等		192,548		308,492		3,994	
3. その他		381,422		292,970		374,317	
流動負債合計		711,033	3.1	646,588	2.7	558,789	2.5
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		118,270		119,440		123,260	
2. 退職給付引当金		204,739		201,864		192,645	
3. その他		116,700		-		-	
固定負債合計		439,709	1.9	321,304	1.3	315,905	1.4
負債合計		1,150,742	5.0	967,892	4.0	874,695	3.9
【少数株主持分】							
少数株主持分		63,149	0.3	68,897	0.3	66,464	0.3
【資本の部】							
資本金	3	6,791,682	29.2	6,791,682	28.0	6,791,682	30.2
資本剰余金		10,571,444	45.5	10,571,419	43.7	10,571,419	47.0
利益剰余金		4,787,260	20.6	5,940,980	24.5	4,453,239	19.8
その他有価証券評価差額金		48,369	0.2	103,724	0.4	189,673	0.8
為替換算調整勘定		6,336	0.0	28,382	0.1	19,716	0.1
自己株式	4	65,543	0.3	2,467	0.0	67,705	0.3
資本合計		22,030,137	94.8	23,169,508	95.7	21,539,245	95.8
負債、少数株主持分及び資本合計		23,244,029	100.0	24,206,298	100.0	22,480,405	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売上高	3,059,724	100.0	2,448,230	100.0	4,262,410	100.0
売上原価	1,417,183	46.3	1,305,138	53.3	2,572,795	60.4
売上総利益	1,642,540	53.7	1,143,092	46.7	1,689,614	39.6
販売費及び一般管理費	775,208	25.3	665,968	27.2	1,412,158	33.1
営業利益	867,331	28.3	477,123	19.5	277,456	6.5
営業外収益						
1. 受取利息	1,723		1,794		3,935	
2. 受取配当金	18,033		1,105		19,114	
3. 法人税等還付加算金	7,762		37,830		37,830	
4. 特許権使用料	2,199		8,163		12,747	
5. その他	6,390		9,542		16,781	
営業外収益計	36,109	1.2	58,436	2.4	90,410	2.1
営業外費用						
1. 休止固定資産減価償却費等	58,008		59,430		137,040	
2. 為替差損	46,106		21,740		19,829	
3. たな卸資産除却損	638		1,623		1,707	
4. その他	5,205		522		11,450	
営業外費用計	109,959	3.6	83,317	3.4	170,027	4.0
経常利益	793,481	25.9	452,242	18.5	197,839	4.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		-		0	
2. 役員退職慰労引当金 取崩益	-		163,680		163,680	
3. 貸倒引当金戻入益	-		364		141	
4. 投資有価証券売却益	-		-		30	
特別利益計	-	-	164,044	6.7	163,852	3.8
特別損失						
1. 固定資産除却損	87,962		454		4,259	
2. 投資有価証券評価損	-		-		2,443	
3. 投資有価証券売却損	-		-		96	
4. たな卸資産評価損・ 除却損	-		-		1,449,280	
5. 特別退職金等	-		-		23,036	
6. 支払過年度特許権使 用料	-		12,500		12,500	
特別損失計	87,962	2.9	12,954	0.5	1,491,616	35.0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 当期純損失()	705,519	23.1	603,332	24.7	1,129,924	26.5
法人税、住民税及び事業税	195,356	6.4	308,756	12.6	7,846	0.2
法人税等調整額	6,910	0.2	4,993	0.2	52,785	1.2
少数株主損失	2,994	0.1	1,204	0.0	3,589	0.1
中間純利益 又は当期純損失()	520,067	17.0	300,773	12.3	1,186,967	27.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		10,571,419	10,571,419	10,571,419
. 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益		24	—	—
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,571,444	10,571,419	10,571,419
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		4,453,239	5,920,214	5,920,214
. 利益剰余金増加高				
1. 中間純利益		520,067	300,773	—
. 利益剰余金減少高				
1. 配当金		186,046	280,008	280,008
2. 当期純損失		—	—	1,186,967
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,787,260	5,940,980	4,453,239

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()		705,519	603,332	1,129,924
2. 減価償却費		229,020	267,731	542,804
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		1,479	364	141
4. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		4,990	159,710	155,890
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		12,213	7,776	1,442
6. 受取利息及び受取配当金		19,757	2,899	23,050
7. 雑収入		-	2,700	2,700
8. 固定資産除却損		87,962	454	4,259
9. 固定資産売却益		-	-	0
10. 投資有価証券評価損		-	-	2,443
11. 投資有価証券売却損		-	-	96
12. 投資有価証券売却益		-	-	30
13. たな卸資産評価損・除却損		-	-	1,449,280
14. 外貨換算評価損		15,431	11,441	1,768
15. 売上債権の増加額()又は減少額		169,793	22,476	2,470
16. たな卸資産の増加額()又は減少額		136,715	146,785	209,240
17. その他流動資産の増加額()又は減少額		42,508	60,291	241,478
18. 買掛金の増加額又は減少額()		45,497	21,649	113,415
19. その他流動負債の増加額又は減少額()		125,231	50,601	56,630
小計		1,116,044	588,794	409,269
20. 利息及び配当金の受取額		19,774	2,317	18,984
21. 法人税等の還付額		307,411	1,274,610	1,274,610
22. 法人税等の支払額		6,112	4,154	7,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,437,118	1,861,568	1,695,121
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		1,155	1,677	519
2. 定期預金の払戻による収入		519	-	-
3. 有形固定資産の取得による支出		236,601	35,460	64,295
4. 有形固定資産の売却による収入		-	-	5,512
5. 無形固定資産の取得による支出		30,722	8,230	8,219
6. 投資有価証券の取得による支出		126	1,000,156	1,000,156
7. 投資有価証券の売却による収入		-	3,626	3,626
8. その他投資取得による支出		986	2,147	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,072	1,044,045	1,067,423
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式処分による収入		2,187	-	-
2. 自己株式買取による支出		-	-	65,879
3. 配当金の支払額		184,141	277,637	278,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		181,954	277,637	343,982
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,844	33,182	40,481
. 現金及び現金同等物の増加額		972,247	506,703	243,233
. 現金及び現金同等物の期首残高		12,156,396	11,913,162	11,913,162
. 現金及び現金同等物の中間期末残高		13,128,643	12,419,865	12,156,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	3社
会社名	SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)、 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

製品

金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法によっております。

光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,845,725	2,524,299	2,739,750																								
2. 休止固定資産	<p>有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,519,818</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">21,838</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,575</td> </tr> </table>	建物	1,519,818	その他(機械装置及び運搬具)	4,207	その他(工具、器具及び備品)	21,838	土地	225,575	<p>有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,616,892</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">37,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,575</td> </tr> </table>	建物	1,616,892	その他(機械装置及び運搬具)	456	その他(工具、器具及び備品)	37,182	土地	997,575	<p>有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,565,647</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28,733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,575</td> </tr> </table>	建物	1,565,647	その他(機械装置及び運搬具)	4,573	その他(工具、器具及び備品)	28,733	土地	997,575
建物	1,519,818																										
その他(機械装置及び運搬具)	4,207																										
その他(工具、器具及び備品)	21,838																										
土地	225,575																										
建物	1,616,892																										
その他(機械装置及び運搬具)	456																										
その他(工具、器具及び備品)	37,182																										
土地	997,575																										
建物	1,565,647																										
その他(機械装置及び運搬具)	4,573																										
その他(工具、器具及び備品)	28,733																										
土地	997,575																										
3. 発行済株式数	<p>当社の発行済株式数は、普通株式9,333,654株であります。</p>	<p>当社の発行済株式数は、普通株式9,333,654株であります。</p>	<p>当社の発行済株式数は、普通株式9,333,654株であります。</p>																								
4. 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,308株</td> </tr> </table>	普通株式	30,308株	<p>当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">308株</td> </tr> </table>	普通株式	308株	<p>当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,308株</td> </tr> </table>	普通株式	31,308株																		
普通株式	30,308株																										
普通株式	308株																										
普通株式	31,308株																										

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる 主要な費目及び金額は次のとおりです。				
給料手当		158,991	141,426	300,464
役員退職慰労引当金繰入額		1,290	3,970	7,790
減価償却費		83,181	82,250	175,347
研究開発費		161,469	82,048	158,563
2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりです。				
その他(工具、器具及び備品)		-	-	0
3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりです。				
その他(機械装置及び運搬具)		3,135	-	563
その他(工具、器具及び備品)		187	454	3,566
その他(建設仮勘定)		84,640	-	-
ソフトウェア		-	-	129

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	11,127,200	9,420,118	10,154,795
有価証券	2,002,598	3,001,424	2,002,120
預入期間が3か月を超える定期預金	1,155	1,677	519
現金及び現金同等物	13,128,643	12,419,865	12,156,396

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>10,617</td> <td>7,639</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>2,492</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>10,131</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	7,639	2,978	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,492	1,246	合計	14,355	10,131	4,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>19,563</td> <td>13,602</td> <td>5,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>1,744</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,301</td> <td>15,346</td> <td>7,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	13,602	5,961	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	1,744	1,993	合計	23,301	15,346	7,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>19,563</td> <td>15,462</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,738</td> <td>2,118</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,301</td> <td>17,580</td> <td>5,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	15,462	4,101	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,118	1,619	合計	23,301	17,580	5,721
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	7,639	2,978																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,492	1,246																																															
合計	14,355	10,131	4,224																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	13,602	5,961																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	1,744	1,993																																															
合計	23,301	15,346	7,955																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	19,563	15,462	4,101																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	2,118	1,619																																															
合計	23,301	17,580	5,721																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,678	1 年超	1,545	合計	4,224	未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,955</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	3,730	1 年超	4,224	合計	7,955	未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,721</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,836	1 年超	2,885	合計	5,721																														
1 年内	2,678																																																	
1 年超	1,545																																																	
合計	4,224																																																	
1 年内	3,730																																																	
1 年超	4,224																																																	
合計	7,955																																																	
1 年内	2,836																																																	
1 年超	2,885																																																	
合計	5,721																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,497	減価償却費相当額	1,497	支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,233	減価償却費相当額	2,233	支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,467</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,467	減価償却費相当額	4,467																																				
支払リース料	1,497																																																	
減価償却費相当額	1,497																																																	
支払リース料	2,233																																																	
減価償却費相当額	2,233																																																	
支払リース料	4,467																																																	
減価償却費相当額	4,467																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	691,016	642,647	48,369
合計	691,016	642,647	48,369

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000
投資信託等	2,002,598
合計	3,002,598

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	693,206	589,482	103,724
合計	693,206	589,482	103,724

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000
投資信託等	3,001,424
合計	4,001,424

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,948	11,355	5,593
	(2) その他	672,788	488,708	184,080
合計		689,736	500,063	189,673

（注） 当連結会計年度において、有価証券について 2,443 千円（その他有価証券で時価のある株式 2,443 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,626	30	96

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000,000	
投資信託	2,002,120	
合計	3,002,120	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,652,031	407,692	3,059,724	-	3,059,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,652,031	407,692	3,059,724	-	3,059,724
営業費用	1,558,122	634,269	2,192,392	-	2,192,392
営業利益又は損失()	1,093,909	226,577	867,331	-	867,331

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,992,599	455,631	2,448,230		2,448,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,827		72,827	(72,827)	
計	2,065,426	455,631	2,521,058	(72,827)	2,448,230
営業費用	1,293,461	750,473	2,043,935	(72,827)	1,971,107
営業利益又は損失()	771,964	294,841	477,123		477,123

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,300,225	962,185	4,262,410		4,262,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,473		89,473	(89,473)	
計	3,389,699	962,185	4,351,884	(89,473)	4,262,410
営業費用	2,418,778	1,655,649	4,074,428	(89,473)	3,984,954
営業利益又は損失()	970,920	693,464	277,456		277,456

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,399,327	402,125	143,041	115,229	3,059,724	-	3,059,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	641,089	1,192	32,468	-	674,750	(674,750)	-
計	3,040,417	403,317	175,510	115,229	3,734,474	(674,750)	3,059,724
営業費用	2,167,031	430,615	152,503	106,185	2,856,336	(663,943)	2,192,392
営業利益又は損失()	873,385	27,297	23,006	9,044	878,138	(10,806)	867,331

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,968,245	403,249	75,922	813	2,448,230	-	2,448,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	499,504	5,714	15,532	-	520,751	(520,751)	-
計	2,467,750	408,963	91,454	813	2,968,982	(520,751)	2,448,230
営業費用	1,968,434	432,534	89,360	8,405	2,498,735	(527,627)	1,971,107
営業利益又は損失()	499,316	23,571	2,094	7,592	470,247	6,875	477,123

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,142,219	843,905	166,831	109,454	4,262,410	-	4,262,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	891,149	7,176	29,072	-	927,398	(927,398)	-
計	4,033,369	851,081	195,904	109,454	5,189,809	(927,398)	4,262,410
営業費用	3,669,926	907,538	193,724	120,920	4,892,110	(907,155)	3,984,954
営業利益又は損失()	363,442	56,457	2,179	11,466	297,698	(20,242)	277,456

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	402,125	160,418	251,057	813,600
. 連結売上高	-	-	-	3,059,724
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	13.1%	5.2%	8.2%	26.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	427,183	99,004	185,986	712,174
. 連結売上高				2,448,230
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	17.5%	4.0%	7.6%	29.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ, フランス, イギリス, フィンランド
- (3) アジア・その他地域 : 中国, シンガポール, 韓国, ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	866,134	268,857	452,624	1,587,616
. 連結売上高				4,262,410
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	20.3%	6.3%	10.6%	37.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
精機事業	2,625,312	120.5
光製品事業	437,733	101.5
合計	3,063,045	117.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
精機事業	2,335,176	141.9	963,855	273.6
光製品事業	453,542	140.7	90,362	333.1
合計	2,788,718	141.7	1,054,217	277.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
精機事業	2,652,031	133.1
光製品事業	407,692	89.5
合計	3,059,724	125.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	1,436,034	58.7	1,985,476	64.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。